



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月26日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 田村 滋朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 小玉 滋之

四半期報告書提出予定日 2023年11月1日

配当支払開始予定日

TEL 03-3747-0251
2023年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,114	3.1	1,926	6.6	1,941	14.2	1,241	△4.2
2023年3月期第2四半期	12,715	6.6	1,807	△12.8	1,699	△13.6	1,297	△0.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,146百万円 (△16.4%) 2023年3月期第2四半期 2,568百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	24.77	24.75
2023年3月期第2四半期	25.95	25.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	108,173	60,267	53.3	1,149.06
2023年3月期	100,403	57,368	54.5	1,095.16

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 57,668百万円 2023年3月期 54,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2024年3月期	—	7.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,037	2.0	2,764	10.3	2,664	25.5	1,681	7.4	33.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	52,979,350 株	2023年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,791,644 株	2023年3月期	2,941,665 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	50,128,894 株	2023年3月期2Q	49,989,263 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことで、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続いております。一方、為替相場の変動やエネルギー価格が高値で推移していることに伴う物価上昇や中東情勢の悪化など、我が国の景気を下押しするリスクとなっており引き続き注意が必要な状況です。

航空業界では、行動制限の緩和に伴う旅行需要やインバウンドが好調に推移し、旅客数は国内線・国際線ともに前期を上回りました。今後も航空需要の回復基調継続が期待されます。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少もありましたが、給排水使用量の回復傾向が続いたこと等により、売上高は13,114百万円（前年同期比3.1%増）となりました。営業利益は1,926百万円（同6.6%増）、経常利益は航空機リースファンドによる匿名組合等投資利益の計上や諸工事の撤去費用引当金繰入額の減少等により、1,941百万円（同14.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,241百万円（同4.2%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減少しておりますが、この要因については、2022年度の特別利益に、法人税及び消費税の修正申告に伴う還付消費税等が計上されていたことによるものであります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①不動産事業

不動産事業は、中長期経営計画で重点施策のひとつに掲げているノンアセット業務への積極的な取組み（2023年3月に「広島基町NSビル（広島市中区）」、6月に「新宿やわらぎビル（東京都新宿区）」、8月に「五風来館（静岡市葵区）」を取得）により取得した事務所ビル賃貸による売上高の増加、経済活動の活発化による変動賃料や駐車場収入の増加がある一方、2023年2月に売却した賃貸用ホテルと事務所ビルの影響による売上高の減少等もあり、売上高は9,767百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は売却施設に関する償却費等の減少がある一方、事務所ビルの取得に伴う公租公課の増加等により、1,447百万円（同1.4%減）となりました。

②熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業では、夏場の猛暑等により前年同期に比べ冷温熱の販売実績が増加し、売上高は1,839百万円（同3.9%増）となりました。また、冷凍機やボイラに係る定期整備費用の計上がある一方、ガス料の単価が前年より低い水準で推移したことに伴う原材料費の減少等により、営業利益は265百万円（同3.5%増）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営事業は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行等により、旅客数が回復し給排水使用量がコロナ前の計画水量に戻りつつあり、また、共用通信事業も順調に推移したことで、売上高は1,506百万円（同34.7%増）、営業利益は213百万円（同161.7%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間より、シンガポールの連結子会社（Airport Facilities Asia社）において、自社保有のエンジン整備工場屋上に太陽光発電設備を設置し、同施設のテナント向け自家消費電力として売電を開始しております。

なお、ノンアセット業務への積極的な取組みとして、2023年10月に「日本橋浜町2丁目ビル（東京都中央区）」と「一番町27ビル（東京都千代田区）」を取得いたしました。これらのビル並びに①に記載の既取得ビルにつきましては、今後、バリューアップ工事实施により物件価値の向上を図ってまいります。

今後も引き続きグループ一丸となって、中長期経営計画に基づく各種の事業戦略を着実に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、建物や資産除去資産の償却進行等による有形固定資産の減少があるものの、ノンアセット業務での事務所ビル取得に伴う販売用不動産の増加、国有財産年間使用料の前払費用計上や航空機リースファンドへの追加出資による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比7,770百万円増加の108,173百万円となりました。

(負債)

負債は、長期借入金の返済による減少があるものの、販売用不動産の取得等に伴う短期借入金の増加や国有財産年間使用料の未払費用計上等により、前連結会計年度末比4,871百万円増加の47,906百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比2,898百万円増加の60,267百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.3%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細については、本日(2023年10月26日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,598,633	8,276,396
売掛金	1,343,102	2,094,844
リース債権及びリース投資資産	11,019,327	11,203,248
営業貸付金	4,067,980	4,123,948
商品	—	2,359
販売用不動産	2,988,214	7,761,541
原材料及び貯蔵品	12,360	13,083
その他	851,617	3,330,123
流動資産合計	28,881,236	36,805,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,133,640	42,623,387
機械装置及び運搬具(純額)	5,210,042	4,989,661
工具、器具及び備品(純額)	122,486	142,301
土地	10,805,148	10,805,148
建設仮勘定	2,113,525	237,981
有形固定資産合計	60,384,843	58,798,480
無形固定資産		
ソフトウェア	413,782	389,119
その他	35,329	35,239
無形固定資産合計	449,111	424,358
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256,745	10,811,690
繰延税金資産	652,032	550,275
退職給付に係る資産	198,748	179,326
その他	590,759	614,146
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	10,688,019	12,145,172
固定資産合計	71,521,975	71,368,011
資産合計	100,403,211	108,173,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691,141	1,062,681
短期借入金	5,066,580	8,351,875
未払金	1,230,829	252,638
未払法人税等	79,273	700,141
未払費用	94,608	2,243,688
前受収益	1,022,220	1,747,612
賞与引当金	152,002	141,723
役員賞与引当金	31,400	14,425
固定資産撤去費用引当金	179,322	114,599
その他	318,320	733,029
流動負債合計	9,865,698	15,362,415
固定負債		
社債	6,100,000	6,100,000
長期借入金	16,134,790	15,501,969
長期預り保証金	6,314,218	6,443,823
長期未払金	179,994	121,010
役員退職慰労引当金	1,044	4,740
繰延税金負債	41,363	46,201
固定資産撤去費用引当金	115,447	44,389
資産除去債務	4,281,762	4,281,762
固定負債合計	33,168,620	32,543,895
負債合計	43,034,318	47,906,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	39,660,392	41,598,319
自己株式	△1,630,050	△1,546,939
株主資本合計	51,839,332	53,860,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,063,074	2,293,640
為替換算調整勘定	896,997	1,514,779
その他の包括利益累計額合計	2,960,071	3,808,419
新株予約権	50,330	22,923
非支配株主持分	2,519,158	2,575,535
純資産合計	57,368,892	60,267,247
負債純資産合計	100,403,211	108,173,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,715,504	13,114,139
売上原価	9,815,318	10,171,956
売上総利益	2,900,186	2,942,182
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,485	109,845
給料及び賞与	271,993	306,568
賞与引当金繰入額	95,140	97,973
役員賞与引当金繰入額	15,700	11,019
役員退職慰労引当金繰入額	348	2,046
旅費交通費及び通信費	37,088	42,263
減価償却費	50,950	53,157
租税公課	95,566	68,705
その他	404,786	324,054
販売費及び一般管理費合計	1,093,058	1,015,633
営業利益	1,807,127	1,926,549
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	66,107	55,556
受取手数料	9,996	14,516
匿名組合等投資利益	—	59,930
為替差益	2,613	978
その他	87,211	34,415
営業外収益合計	165,929	165,398
営業外費用		
支払利息	143,811	131,238
固定資産撤去費用	7,264	19,594
撤去費用引当金繰入額	121,077	—
その他	1,175	2
営業外費用合計	273,328	150,835
経常利益	1,699,729	1,941,111
特別利益		
還付消費税等	315,363	—
その他	19,983	—
特別利益合計	335,347	—
特別損失		
固定資産除却損	1,954	251
ゴルフ会員権退会損	3,000	—
特別損失合計	4,954	251
税金等調整前四半期純利益	2,030,122	1,940,860
法人税等	580,056	642,549
過年度法人税等	100,174	—
法人税等合計	680,231	642,549
四半期純利益	1,349,890	1,298,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,474	56,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,297,416	1,241,933

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,349,890	1,298,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,997	230,565
為替換算調整勘定	1,005,016	617,782
その他の包括利益合計	1,219,013	848,347
四半期包括利益	2,568,903	2,146,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,516,429	2,090,281
非支配株主に係る四半期包括利益	52,474	56,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありましたAFCアセットマネジメント株式会社及びAFC商事株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。